

事務事業名	公有林整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>	所属G	森林バイオマスグループ	課長名	杉原律雄
	施策名	(37)林業の振興	担当者名	丹波鉄也	電話番号	0854-40-1051
	目的:対象	市内の森林	意図	適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	(内線)	2411
	基本事業名	(112)適正な森林管理	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 1 0 3 0 0 3	公有林整備事業	
目的:対象	市内の森林	意図	適正に管理する。	公有林整備事業		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 雲南市の市有林・市行造林地において保育・間伐等の整備を行う事業。 ①現場の状況確認。②事業の発注(委託)。③事業の完了検査。④県の造林補助金の申請。 平成25年度予算より、森林整備協定事業、荒廃林等再生整備基金協定事業などの各種事業を統合して、公有林整備事業として一本化して実施。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) 雲南市有林・市行造林地の保育事業を実施、森林の適正な整備を図る。 ①現場状況確認②事業発注③事業完了検査④補助金申請	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 市有林・市行造林地の保育事業を実施、森林の適正な整備を図る。 ①現場状況確認②事業発注③事業完了検査④補助金申請			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	事業の発注件数	件	4	4	4	4
イ	県造林補助金申請件数	件	4	3	3	4
ウ	信託件数	件	5	5	5	5
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	雲南市市有林・市行造林	ア 市有林・市行造林地	ha	868.0	868.0	868.0	868.0
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	雲南市市有林の適正な生育を図る	ア 市有林の整備面積(新植)	ha	10.9	8.3	6.9	7.2
		イ 信託面積	ha	258.0	258.0	258.0	258.0
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
・保育事業委託費 26,936千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
造林事業 12.24ha 6,372千円		県支出金	千円	20,609	18,525	15,698	21,138
森林整備協定 33.24ha 5,319千円		地方債	千円				
250.00m 402千円		その他	千円	834	1,026	10,461	2,035
荒廃林協定 20.86ha 6,303千円		一般財源	千円	3,357	4,877	1,861	2,379
ふるさとの森 4.97ha 8,540千円	事業費計(A)	千円	24,800	24,427	28,020	25,552	
・作業道修繕、保険料等 1,084千円	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	980	656	1,031	
		人件費計(B)	千円	3,815	2,551	4,035	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28,615	26,978	32,055		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
県の財政難により造林補助金のみでは計画的な森林整備が難しい状況である。また、平成23年度からは造林補助金の制度が大幅に改正され間伐を中心とした施業の実施が必須となったため、今後一層の施業の集約化と路網の整備を実施する必要がある。	市有林を核とした林業振興モデル団地を4団地設定し、団地内の市有林を森林組合へ20年間の森林経営信託を行い、民有林も含む団地の林業振興を図っている。	木材搬出に必要な路網の整備促進を図ること、次世代の林分育成のための新植、樹下植栽の推進が求められている。

事務事業名	公有林整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農林振興課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	国や県の補助金を利用して財源確保に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	県の示す標準単価程度で行っており、これ以上の事業費削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	専門的な知識が必要となり、委託等による人件費の削減効果は期待できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市有林の整備であり公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
適正に整備されていない市有林が増加しており、早急に対策が必要とされるが、十分に対応できていない。 今後は、コスト削減、事業の効率化のため、森林の経営信託を行う方が適切と判断される市有林については、信託を進めたり、新たな国や県の補助制度を有効に活用して対応していきたい。			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
今後は、コスト削減、事業の効率化のため、森林の経営信託を行う方が適切と判断される市有林については、信託を進めるほか、国や県の行う新たな補助制度に積極的に取り組んでいきたい。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			